

令和元年度地方創生交付金事業の効果検証について（概要）

地方創生の取組を推進するため、ふくしま創生総合戦略に位置付ける事業について、重要業績評価指標（KPI）の数値を踏まえ、これらにより政策の効果を検証し、改善を行う。

対象事業：令和元年度に国の地方創生関連交付金により実施した61事業

1 効果検証の結果

プロジェクト名	事業効果					
	評価等	A	B	C	D	計
I “しごとづくり”への挑戦						
(1) ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト	KPIの達成状況	17	6	3	0	26
	有識者の評価	9.5	11.5	4.5	0.5	26
(2) 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト	KPIの達成状況	2	6	1	0	9
	有識者の評価	2	4.5	2.5	0	9
(3) 農林水産業しごとづくりプロジェクト	KPIの達成状況	3	2	2	0	7
	有識者の評価	2.5	3	2	0.5	8
II “ひとの流れづくり”への挑戦						
(4) 定住・二地域居住推進プロジェクト	KPIの達成状況	4	1	2	0	7
	有識者の評価	3	2.5	1.5	0	7
(5) 観光コンテンツ創出プロジェクト	KPIの達成状況	2	2	1	0	5
	有識者の評価	1.5	2.5	1	0	5
III “結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦						
(6) 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト	KPIの達成状況	1	0	0	0	1
	有識者の評価	1	0	0	0	1
IV “まちづくり”への挑戦						
(7) 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト	KPIの達成状況	2	3	0	0	5
	有識者の評価	0.5	3	1.5	0	5
合計	KPIの達成状況	31	20	9	0	60
	有識者の評価	20	27	13	1	61
全体に占める割合	KPIの達成状況	52%	33%	15%	0%	100%
	有識者の評価	33%	44%	21%	2%	100%

※評価時点でKPIの実績値が未公表の事業があるため、KPI達成状況の総数は対象事業数と一致しない。

凡例：

（重点業績評価指標（KPI）の達成状況）

- A・・・地方創生に非常に効果的であった（指標が目標値を上回ったなどの場合）
- B・・・地方創生に相当程度効果があった（目標値を相当程度（7割）達成したなどの場合）
- C・・・地方創生に効果があった（目標値を上回らなかつたが事業開始前よりも改善したなどの場合）
- D・・・地方創生に対して効果がなかつた（実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合）

（有識者からの評価）

効果検証を実施した61事業のうち、1事業につき2名の委員から評価を受けた（評価数を2で除している）。

- A・・・「非常に有効である。」
- B・・・「有効である。」
- C・・・「効果は限定的であった。」
- D・・・「効果がなかつた。」

2 主な有識者の意見

(1) 全般的事項

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた事業の再構築が重要。
- KPI 未達成の事業については要因分析を十分に行うべき。

(2) しごとづくり

ア 雇用・起業創出プロジェクト

- 福島県として目指す姿に向けたロードマップを提示していくことが重要。
- 首都圏との近接性や独自性を有する会津大学など、福島の強みを強調すべき。

イ 若者の定着・還流プロジェクト

- 新しい生活様式により、地方で働くことのメリットは高まったのではないか。さらに情報発信していくことが重要。
- 一方で若者にとってデメリットと思われることを正直に伝えることも行政からの情報として信頼が得られるのではないか。
- 県内企業がニーズに応えられるよう、企業の魅力をブラッシュアップしていくことも必要。

ウ 農林水産業しごとづくりプロジェクト

- 農業と林業の連携などについて、多様な視点から具体化していくと効果が高まると考える。モデルの横展開に期待。
- 生産者にとっての所得向上につながる取組となっているか、担い手確保の観点から検証が必要。

(3) ひとの流れづくり

ア 定住・二地域居住推進プロジェクト

- 受入側の地元人材を発掘・育成が不可欠。
- 移住後の暮らしぶりなど、移住希望者が福島県での暮らしをリアルにイメージできるよう、積極的に情報発信してほしい。
- 都市人材を受け入れる事業向けへのマッチング後のフォローアップが重要。

イ 観光コンテンツ創出プロジェクト

- 新型コロナウイルスによる自粛生活においても、近場のエリアにおける新たな魅力を再発見する機会が多数。こうした地元の魅力のストーリー化に力を注ぐべき。

(4) 結婚・出産・子育て支援

結婚・出産・子育て支援プロジェクト

- 今後、女性が活躍できない企業は淘汰されることが見込まれる。女性活躍の必要性、効果・メリット、具体的取組方法などを伝え、事業を浸透させていくことが重要。

(5) まちづくり

「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

- まちづくりの実践者が取組を継続できるようサポートしていくことが必要。
- 新型コロナウイルス拡大に伴う新しい生活様式を踏まえた健康づくりに取り組むことが重要。

3 今後の対応

令和元年度事業の効果検証の結果を令和3年度当初予算編成へ反映していく。

特に、事業効果が低かった事業や有識者から改善すべき点に関する意見をいただいた事業については、意見等を踏まえた事業構築をしていく。